予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

部等名	課等名	係等名
生活環境部	廃棄物対策課	計画管理係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	04	02	01	11	清掃に要する経費

要する経費全体 事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
総事業費	580千円	751千円	587千円	0千円
総人件費	808千円	784千円	782千円	
総事業コスト	1,388千円	1,535千円	1,369千円	

事務事業名	01	一般廃棄物に関する研修		
戦略プラン	－	－	－	－
	－	－	－	－
総合戦略	－	－	－	－
	－	－	－	－
	－	－	－	－
市長公約	－			
個別計画	－			
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律			
事業分類	C　義務的事業			
執行体制	職員のみ			
事業の目的	職員の知識の向上を図るため。			
事業の概要	茨城県清掃協議会主催の研修会や視察に参加する。			
ISO 14001 H29環境関連性	－	－	－	
	－			
ISO 14001 H30環境関連性	－	－		
	－			

指標名	研修参加者数				指標種別	活動結果指標	
目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
	2人	2人	2人	2人	2人	2人	2人
実績	6人	4人	5人	5人	－		

指標の概要	団体等が実施する研修会へ参加した人数
その他の指標	－

	H29年度	H30年度
改善目標	－	－
事業計画	茨城県清掃協議会主催研修及び 茨城県清掃協議会主催現地視察研修への参加。	平成30年度以降は、廃棄物の処理の適正化に関する事業において実施する。
活動実績	茨城県清掃協議会主催研修会　3人 茨城県清掃協議会主催現地視察研修会　2人 へ参加した。	－
成果	県内市町村職員との意見交換などにより廃棄物行政に係る知識の向上を図ることができた。	－
課題	－	－
事業の進捗状況	達成	－
改善目標の進捗状況	－	－
評価 有効性	【終了】中：適切な成果が得られている	－
評価 効率性	【終了】中：適切な費用対効果が得られている	－
評価 総合評価	―：事業の終了	－

事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
事業費（A）	75千円	77千円	0千円	0千円
内訳 国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 一般財源	75千円	77千円	0千円	0千円
人件費（B）	74千円	72千円	0千円	
内訳 正職員 従事割合	0.01人	0.01人	0.00人	
内訳 正職員 時間外勤務	0.00時間	0.00時間	0.00時間	
内訳 臨時職員等	無	無	無	
事業コスト（A＋B）	149千円	149千円	0千円	

H31年度当初積算根拠	－

H31年度の方向性	－	理由	―

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

部等名	課等名	係等名
生活環境部	廃棄物対策課	計画管理係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	04	02	01	11	清掃に要する経費

要する経費全体 事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
総事業費	580千円	751千円	587千円	0千円
総人件費	808千円	784千円	782千円	
総事業コスト	1,388千円	1,535千円	1,369千円	

事務事業名	02	廃棄物処理施設等の設置に係る事前審査事務
戦略プラン	－ － － －	
	－ － － －	
総合戦略	－ － － －	
	－ － － －	
	－ － － －	
市長公約	－	
個別計画	－	
根拠法令等	茨城県廃棄物の処理の適正化に関する条例 廃棄物処理施設の設置等に係る事前審査要領	
事業分類	C 義務的事業	
執行体制	職員のみ	
事業の目的	茨城県廃棄物処理施設の設置に係る事前審査要領に基づき，施設が立地する市としての意見書を付すため。	
事業の概要	茨城県廃棄物処理施設の設置に係る事前審査要領に基づき，関係各課の意見をとりまとめ茨城県に提出する。	
ISO 14001 H29環境関連性	－ － －	
	－	
ISO 14001 H30環境関連性	－ －	
	－	

指標名	意見書提出件数				指標種別	活動結果指標	
目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
	－	－	－	－	－	－	－
実績	1件	1件	0件	2件	－		

指標の概要	茨城県へ意見書を提出した件数
その他の指標	－

	H29年度	H30年度
改善目標	－	－
事業計画	事案の都度廃棄物処理施設の設置に係る意見書を茨城県へ提出する。	平成30年度以降は、廃棄物の処理の適正化に関する事業において実施する。
活動実績	茨城県より処理施設の設置に関する調整会議が開催され，施設設置に関する意見確認を行った。	－
成果	廃棄物の施設設置申請に対する事務を着実に進めることができた。	－
課題	－	－
事業の進捗状況	達成	－
改善目標の進捗状況	－	－
評価 有効性	【終了】中：適切な成果が得られている	－
評価 効率性	【終了】中：適切な費用対効果が得られている	－
評価 総合評価	―：事業の終了	－

事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
事業費（A）	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 一般財源	0千円	0千円	0千円	0千円
人件費（B）	367千円	356千円	0千円	
内訳 正職員 従事割合	0.05人	0.05人	0.00人	
内訳 正職員 時間外勤務	0.00時間	0.00時間	0.00時間	
内訳 臨時職員等	無	無	無	
事業コスト（A＋B）	367千円	356千円	0千円	

H31年度当初積算根拠	－
H31年度の方向性	－
理由	―

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

部等名	課等名	係等名
生活環境部	廃棄物対策課	計画管理係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	04	02	01	11	清掃に要する経費

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	580千円	751千円	587千円	0千円
	総人件費	808千円	784千円	782千円	
	総事業コスト	1,388千円	1,535千円	1,369千円	

事務事業名	03	最終処分場跡地水質検査事務		
戦略プラン	－	－	－	－
	－	－	－	－
総合戦略	－	－	－	－
	－	－	－	－
	－	－	－	－
市長公約	－			
個別計画	－			
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律 茨城県廃棄物の処理の適正化に関する条例 廃棄物処理施設の設置等に係る事前審査要領			
事業分類	C 義務的事業			
執行体制	全て委託			
事業の目的	旧町村最終処分場跡地の適正管理をするため。			
事業の概要	旧町村最終処分場跡地の水質検査を実施する。			
ISO 14001 H29 環境関連性	－	－	－	－
ISO 14001 H30 環境関連性	－	－	－	－

指標名	－	指標種別	－

目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
目標値	－	－	－	－	－	－	－
実績	－	－	－	－	－		

指標の概要	－
その他の指標	－

	H29年度	H30年度
改善目標	－	－
事業計画	安食（2ヶ所），上境，上郷の水質検査を年1回，葛城の水質検査を年2回実施する。	平成30年度以降は、廃棄物の処理の適正化に関する事業において実施する。
活動実績	安食（2ヶ所），上境，上郷，葛城の水質検査を実施し、基準値未満を確認した。	－
成果	水質検査を実施していることで、周辺住民の安全・安心の確保に寄与した。	－
課題	－	－
事業の進捗状況	達成	－
改善目標の進捗状況	－	－
評価 有効性	【終了】中：適切な成果が得られている	－
評価 効率性	【終了】中：適切な費用対効果が得られている	－
評価 総合評価	―：事業の終了	－

事業実施コスト		H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
事業費（A）		505千円	674千円	0千円	0千円
内訳	国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳	県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳	その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳	一般財源	505千円	674千円	0千円	0千円
人件費（B）		367千円	356千円	0千円	
内訳 正職員	従事割合	0.05人	0.05人	0.00人	
内訳 正職員	時間外勤務	0.00時間	0.00時間	0.00時間	
内訳	臨時職員等	無	無	無	
事業コスト（A＋B）		872千円	1,030千円	0千円	

H31年度当初積算根拠	－

H31年度の方向性	－	理由	―

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

部等名	課等名	係等名
生活環境部	廃棄物対策課	計画管理係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	04	02	01	11	清掃に要する経費

要する経費全体 事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
総事業費	580千円	751千円	587千円	0千円
総人件費	808千円	784千円	782千円	
総事業コスト	1,388千円	1,535千円	1,369千円	

事務事業名	04	廃棄物の処理の適正化に関する事業		
戦略プラン	－	－	－	－
	－	－	－	－
総合戦略	－	－	－	－
	－	－	－	－
	－	－	－	－
市長公約	－			
個別計画	－			
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律			
事業分類	C　義務的事業			
執行体制	一部委託			
事業の目的	職員の知識の向上を図り、茨城県と廃棄物の処理の適正化について連携をとるため。 旧町村最終処分場跡地の適正管理をするため。			
事業の概要	茨城県清掃協議会主催の研修会や視察に参加する。 茨城県廃棄物処理施設の設置に係る事前審査要領に基づき，関係各課の意見をとりまとめ茨城県に提出する。 旧町村最終処分場跡地の水質検査を実施する。			
ISO 14001 H29環境関連性	－	－	－	
	－			
ISO 14001 H30環境関連性	－	－		
	－			

指標名	研修参加者数					指標種別	活動結果指標
目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
	－	－	－	－	2人	2人	2人
実績	－	－	－	－	－		

指標の概要	団体等が実施する研修会へ参加した人数
その他の指標	－

H29年度	
改善目標	－
事業計画	－
活動実績	平成29年度は「一般廃棄物に関する研修」、「廃棄物処理施設等の設置に係る事前審査事務」、「最終処分場跡地水質検査事務」においてそれぞれ実施。 平成30年度以降は統合し、「廃棄物の処理の適正化に関する事業」とする。
成果	－
課題	－
事業の進捗状況	－
改善目標の進捗状況	－
評価 有効性	－
評価 効率性	－
評価 総合評価	－

H30年度	
改善目標	－
事業計画	茨城県清掃協議会主催研修及び茨城県清掃協議会主催現地視察研修への参加する。 事案の都度廃棄物処理施設の設置に係る意見書を茨城県へ提出する。 最終処分場跡地の安食（2ヶ所），上境，上郷の水質管理を年1回， 葛城の水質検査を年2回実施する。
上半期活動実績	－
上半期成果	－
課題	－
事業の進捗状況	－
改善目標の進捗状況	－
評価 有効性	－
評価 効率性	－
評価 総合評価	－

事業実施コスト		H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
事業費（A）		0千円	0千円	587千円	0千円
内訳	国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
	県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
	その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
	一般財源	0千円	0千円	587千円	0千円
人件費（B）		0千円	0千円	782千円	
内訳 正職員	従事割合	0.00人	0.00人	0.11人	
	時間外勤務	0.00時間	0.00時間	0.00時間	
臨時職員等		無	無	無	
事業コスト（A＋B）		0千円	0千円	1,369千円	

H31年度当初積算根拠	－

H31年度の方向性	－	理由	－

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

部等名	課等名	係等名
生活環境部	廃棄物対策課	計画管理係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	04	02	02	11	管路輸送施設の管理に要する経費

要する経費全体 事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
総事業費	5,528千円	5,835千円	4,501千円	0千円
総人件費	3,664千円	3,555千円	3,554千円	
総事業コスト	9,192千円	9,390千円	8,055千円	

事務事業名	01	管路輸送施設撤去事業		
戦略プラン	－	－	－	－
	－	－	－	－
総合戦略	－	－	－	－
	－	－	－	－
	－	－	－	－
市長公約	－			
個別計画	－			
根拠法令等	－			
事業分類	G　建設等事業			
執行体制	全て委託			
事業の目的	平成20年度末で事業廃止となった管路輸送施設のうち、民地に埋設された市所有管について撤去するため。			
事業の概要	管路輸送施設の付設投入口を計画的に撤去する。			
ISO 14001 H29環境関連性	－	－	－	
	－			
ISO 14001 H30環境関連性	－	－		
	－			

指標名	－	指標種別	－

目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
目標値	－	－	－	－	－	－	－
実績	－	－	－	－	－		

指標の概要	－
その他の指標	－

H29年度	
改善目標	－
事業計画	管路輸送施設投入口撤去工事3ヶ所（松見公園・大清水公園・カピオ）を実施する。
活動実績	管路輸送施設投入口撤去工事　3ヶ所を実施した。（松見公園，大清水公園，カピオ）
成果	管路輸送施設の地上部分を撤去することにより，景観を良好な状態に戻すことができた。また、計画した投入口撤去工事はすべて完了した。
課題	―
事業の進捗状況	達成
改善目標の進捗状況	―
評価 有効性	【終了】中：適切な成果が得られている
評価 効率性	【終了】中：適切な費用対効果が得られている
評価 総合評価	―：事業の終了

H30年度	
改善目標	－
事業計画	平成30年度以降は、管路輸送施設の管理事業において実施する。
上半期活動実績	－
上半期成果	－
課題	－
事業の進捗状況	－
改善目標の進捗状況	－
評価 有効性	－
評価 効率性	－
評価 総合評価	－

事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
事業費（A）	1,274千円	1,275千円	0千円	0千円
内訳 国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 一般財源	1,274千円	1,275千円	0千円	0千円
人件費（B）	2,198千円	2,133千円	0千円	
内訳 正職員 従事割合	0.30人	0.30人	0.00人	
内訳 正職員 時間外勤務	0.00時間	0.00時間	0.00時間	
内訳 臨時職員等	無	無	－	
事業コスト（A＋B）	3,472千円	3,408千円	0千円	

H31年度当初積算根拠	－
H31年度の方向性	－
理由	―

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

部等名	課等名	係等名
生活環境部	廃棄物対策課	計画管理係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	04	02	02	11	管路輸送施設の管理に要する経費

要する経費全体	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
事業実施コスト				
総事業費	5,528千円	5,835千円	4,501千円	0千円
総人件費	3,664千円	3,555千円	3,554千円	
総事業コスト	9,192千円	9,390千円	8,055千円	

事務事業名	02	管路輸送施設の管理事業		
戦略プラン	－	－	－	－
	－	－	－	－
総合戦略	－	－	－	－
	－	－	－	－
	－	－	－	－
市長公約	－			
個別計画	－			
根拠法令等	－			
事業分類	F　施設等維持管理事業			
執行体制	全て委託			
事業の目的	平成20年度末で事業廃止となった管路輸送施設（管路輸送センター及び管路投入口）を適正に管理するため。また、民地に埋設された市所有管について撤去するため。			
事業の概要	管路輸送施設及び敷地植栽の管理を行う。 民地に埋設された市所有管について協議する。			
ISO 14001 H29 環境関連性	－	－	－	
	－			
ISO 14001 H30 環境関連性	－	－		
	－			

指標名	－	指標種別	－

目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
目標値	－	－	－	－	－	－	－
実績	－	－	－	－	－		

	H29年度	H30年度
改善目標	管路輸送センター跡地利用に関し，全庁的な議論を提起するための情報を提供する。	－
事業計画	管路輸送施設及び敷地植栽の管理を行う。	管路輸送施設及び敷地植栽の管理を行う。 筑波大学宿舎の取り壊し工事が実施予定であり、工事に合わせた地下埋設管撤去について、筑波大学と協議する。 通年　つくば市公共施設自主点検マニュアルの運用
活動実績	施設点検・投入ピット水抜き・清掃作業　年4回実施 植栽管理（選定・芝刈り・除草・病害虫駆除）　年1回実施 年間を通した警備実施 中心市街地既存公共施設の課題として提起した。	－
成果	管路輸送施設及び植栽を適正に管理することにより，安全性の確保や周辺環境を良好な状態に保つことができた。	－
課題	－	－
事業の進捗状況	達成	－
改善目標の進捗状況	達成	－
評価 有効性	中：適切な成果が得られている	－
評価 効率性	中：適切な費用対効果が得られている	－
評価 総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施	－

指標の概要	－
その他の指標	－

事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
事業費（A）	4,254千円	4,560千円	4,501千円	0千円
内訳 国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 一般財源	4,254千円	4,560千円	4,501千円	0千円
人件費（B）	1,466千円	1,422千円	3,554千円	
内訳 正職員 従事割合	0.20人	0.20人	0.50人	
内訳 正職員 時間外勤務	0.00時間	0.00時間	0.00時間	
内訳 臨時職員等	無	無	無	
事業コスト（A＋B）	5,720千円	5,982千円	8,055千円	

H31年度当初積算根拠	－
H31年度の方向性	－
理由	－

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

部等名	課等名	係等名
生活環境部	廃棄物対策課	ごみ減量推進係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	04	02	02	12	塵芥処理に要する経費

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	581,650千円	595,710千円	598,937千円	0千円
	総人件費	11,569千円	15,157千円	12,248千円	
	総事業コスト	593,219千円	610,867千円	611,185千円	

事務事業名	01	家庭ごみ収集事業		
戦略プラン	－	－	－	－
	－	－	－	－
総合戦略	－	－	－	－
	－	－	－	－
	－	－	－	－
市長公約	－			
個別計画	－			
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律			
事業分類	A　任意的事業			
執行体制	一部委託			
事業の目的	生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図るため。			
事業の概要	一般家庭及び公共施設から分別排出される一般廃棄物（ごみ）を適正に収集し，クリーンセンターへ運搬する。また、区会・住民団体等が設置するごみ集積所について，補助金交付要綱に基づき交付する。 補助金額：設置費用の1/2（補助限度額50,000円）			
ISO 14001 H29環境関連性	－	－	－	
	－			
ISO 14001 H30環境関連性	－	－		
	－			

指標名	家庭ごみ収集量補助金交付件数				指標種別	活動結果指標	
目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
	－	－	－	－	－	－	－
実績	52,111t	52，073t	52,763t	53,208t	－		

指標の概要	9種目（可燃・不燃・粗大・カン・ビン・ペット・古紙古布・蛍光管・乾電池）の収集運搬量 補助金交付件数
その他の指標	－

	H29年度	H30年度
改善目標	－	—
事業計画	一般家庭及び公共施設から分別排出される一般廃棄物を適正に収集し，クリーンセンターへ運搬する。	一般家庭及び公共施設から分別排出される一般廃棄物を適正に収集し、クリーンセンターへ運搬し処理する。また、区会・住民団体等が設置するごみ集積所について、補助金交付要綱に基づき交付する。 補助金額：設置費用の1/2（補助限度額50,000円）
活動実績	収集運搬量：53，252t 可燃ごみ：46,108t　不燃ごみ：1,979t　粗大ごみ：291t かん：528t　びん：1,537t　ペットボトル：510t 古紙古布：2,255t　蛍光管：12t　乾電池：32t	－
成果	市民の生活環境を良好な状態に保つことができた。	－
課題	—	－
事業の進捗状況	達成	－
改善目標の進捗状況	—	－
評価 有効性	中：適切な成果が得られている	－
評価 効率性	中：適切な費用対効果が得られている	－
評価 総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施	－

事業実施コスト		H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
事業費（A）		557,575千円	570,815千円	588,507千円	0千円
内訳	国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
	県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
	その他特財	9,768千円	9,336千円	9,966千円	0千円
	一般財源	547,807千円	561,479千円	578,541千円	0千円
人件費（B）		4,895千円	5,102千円	10,077千円	
内訳 正職員	従事割合	0.65人	0.70人	1.40人	
	時間外勤務	50.00時間	50.00時間	50.00時間	
臨時職員等		有	有	有	
事業コスト（A＋B）		562,470千円	575,917千円	598,584千円	

H31年度当初積算根拠	－
H31年度の方向性	－
理由	—

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

部等名	課等名	係等名
生活環境部	廃棄物対策課	ごみ減量推進係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	04	02	02	12	塵芥処理に要する経費

要する経費全体	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
事業実施コスト				
総事業費	581,650千円	595,710千円	598,937千円	0千円
総人件費	11,569千円	15,157千円	12,248千円	
総事業コスト	593,219千円	610,867千円	611,185千円	

事務事業名	02	粗大ごみ有料戸別収集受付事務		
戦略プラン	－	－	－	－
	－	－	－	－
総合戦略	－	－	－	－
	－	－	－	－
	－	－	－	－
市長公約	－			
個別計画	－			
根拠法令等	つくば市廃棄物の減量及び適正処理に関する条例			
事業分類	A 任意的事業			
執行体制	職員のみ			
事業の目的	粗大ごみの有料戸別収集を円滑に進めるため。			
事業の概要	粗大ごみ受付センターで収集希望者の予約受付を行う。 電話予約：8:30-17:15（月曜から金曜） インターネット予約：24時間			
ISO 14001 H29環境関連性	－	－	－	
	－			
ISO 14001 H30環境関連性	－	－		
	－			

指標名	粗大ごみ予約受付件数				指標種別	活動結果指標	
目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
	－	－	－	－	－	－	－
実績	10,459件	9,623件	9,648件	10,538件	－		

	H29年度	H30年度
改善目標	－	—
事業計画	専門オペレーターや24時間対応のインターネット受付による，円滑な受付業務を行う。	平成30年度以降は家庭ごみ収集事業において実施する。
活動実績	電話受付件数：7，693件 インターネット受付件数：2，845件	－
成果	収集もれ等なく円滑に業務の遂行ができた。	－
課題	—	－
事業の進捗状況	達成	－
改善目標の進捗状況	—	－
評価 有効性	【終了】中：適切な成果が得られている	－
評価 効率性	【終了】中：適切な費用対効果が得られている	－
評価 総合評価	—：事業の終了	－

指標の概要	粗大ごみ予約受付件数
その他の指標	－

事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
事業費（A）	10,644千円	10,887千円	0千円	0千円
内訳 国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 一般財源	11,896千円	10,887千円	0千円	0千円
人件費（B）	2,251千円	2,894千円	0千円	
内訳 正職員 従事割合	0.30人	0.40人	0.00人	
内訳 正職員 時間外勤務	20.00時間	20.00時間	0.00時間	
内訳 臨時職員等	有	有	無	
事業コスト（A＋B）	12,895千円	13,781千円	0千円	

H31年度当初積算根拠	－
H31年度の方向性	－
理由	—

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

部等名	課等名	係等名
生活環境部	廃棄物対策課	ごみ減量推進係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	04	02	02	12	塵芥処理に要する経費

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	581,650千円	595,710千円	598,937千円	0千円
	総人件費	11,569千円	15,157千円	12,248千円	
	総事業コスト	593,219千円	610,867千円	611,185千円	

事務事業名	03	犬等死骸処理事業		
戦略プラン	－	－	－	－
	－	－	－	－
総合戦略	－	－	－	－
	－	－	－	－
	－	－	－	－
市長公約	－			
個別計画	－			
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律			
事業分類	A　任意的事業			
執行体制	全て委託			
事業の目的	生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図るため。			
事業の概要	道路等公共用地で発見された動物の死骸を回収し処理する。			
ISO 14001 H29環境関連性	－	－	－	
ISO 14001 H30環境関連性	－	－	－	

指標名	回収数				指標種別	活動結果指標	
目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
	－	－	－	－	－	－	－
実績	994体	915体	1,003体	1,013体	－		

	H29年度	H30年度
改善目標	－	—
事業計画	処理業者に委託し動物の死骸を回収し，適正に処理する，	処理業者に委託し動物の死骸を回収し、適正に処理する，
活動実績	回収件数：1,013体 犬：17体 猫：497体 その他：499体	－
成果	迅速に回収処理することで，公衆衛生を良好な状態に保つことができた。	－
課題	—	－
事業の進捗状況	達成	－
改善目標の進捗状況	—	－
評価 有効性	中：適切な成果が得られている	－
評価 効率性	中：適切な費用対効果が得られている	－
評価 総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施	－

指標の概要	回収数
その他の指標	－

事業実施コスト		H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
事業費（A）		10,055千円	10,193千円	10,430千円	0千円
内訳	国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
	県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
	その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
	一般財源	10,055千円	10,193千円	10,430千円	0千円
人件費（B）		1,099千円	2,869千円	2,171千円	
内訳 正職員	従事割合	0.15人	0.40人	0.30人	
	時間外勤務	0.00時間	10.00時間	15.00時間	
臨時職員等		無	無	無	
事業コスト（A＋B）		11,154千円	13,062千円	12,601千円	

H31年度当初積算根拠	－
H31年度の方向性	－
理由	—

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

部等名	課等名	係等名
生活環境部	廃棄物対策課	ごみ減量推進係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	04	02	02	12	塵芥処理に要する経費

要する経費全体	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
事業実施コスト				
総事業費	581,650千円	595,710千円	598,937千円	0千円
総人件費	11,569千円	15,157千円	12,248千円	
総事業コスト	593,219千円	610,867千円	611,185千円	

事務事業名	04	粗大ごみ処理券販売等業務委託事業		
戦略プラン	－	－	－	－
	－	－	－	－
総合戦略	－	－	－	－
	－	－	－	－
	－	－	－	－
市長公約	－			
個別計画	－			
根拠法令等	つくば市廃棄物の減量及び適正処理に関する条例			
事業分類	A 任意的事業			
執行体制	全て委託			
事業の目的	粗大ごみ処理券の販売を，多くの小売店で取扱うことにより市民の便益に寄与するため。			
事業の概要	つくば市商工会に業務委託し，商工会加盟の小売店で処理券を販売する。			
ISO 14001 H29環境関連性	－	－	－	
	－			
ISO 14001 H30環境関連性	－	－		
	－			

指標名	粗大ごみ処理券販売枚数				指標種別	活動結果指標	
目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
	－	－	－	－	－	－	－
実績	23,380枚	23,420枚	24,420枚	26,800枚	－		

指標の概要	粗大ごみ処理券（400円）販売枚数
その他の指標	－

	H29年度	H30年度
改善目標	－	—
事業計画	つくば市商工会に業務委託して，小売店で処理券を販売する。	平成30年度以降は家庭ごみ収集事業において実施する。
活動実績	処理券販売枚数：26，800枚	－
成果	市民の便益に寄与するとともに，確実に処理手数料を徴収することができた。	－
課題	—	－
事業の進捗状況	達成	－
改善目標の進捗状況	—	－
評価 有効性	【終了】中：適切な成果が得られている	－
評価 効率性	【終了】中：適切な費用対効果が得られている	－
評価 総合評価	—：事業の終了	－

事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
事業費（A）	1,758千円	1,930千円	0千円	0千円
内訳 国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 一般財源	1,758千円	1,930千円	0千円	0千円
人件費（B）	1,099千円	2,133千円	0千円	
内訳 正職員 従事割合	0.15人	0.30人	0.00人	
内訳 正職員 時間外勤務	0.00時間	0.00時間	0.00時間	
内訳 臨時職員等	無	無	無	
事業コスト（A＋B）	2,857千円	4,063千円	0千円	

H31年度当初積算根拠	－
H31年度の方向性	－
理由	—

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

部等名	課等名	係等名
生活環境部	廃棄物対策課	ごみ減量推進係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	04	02	02	12	塵芥処理に要する経費

要する経費全体	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
事業実施コスト				
総事業費	581,650千円	595,710千円	598,937千円	0千円
総人件費	11,569千円	15,157千円	12,248千円	
総事業コスト	593,219千円	610,867千円	611,185千円	

事務事業名	05	ごみ集積所設置補助事業		
戦略プラン	－	－	－	－
	－	－	－	－
総合戦略	－	－	－	－
	－	－	－	－
	－	－	－	－
市長公約	－			
個別計画	－			
根拠法令等	つくば市一般家庭用廃棄物集積所設置補助金交付要綱			
事業分類	A　任意的事業			
執行体制	職員のみ			
事業の目的	ごみの散乱等を防止し，生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図るため。			
事業の概要	区会等の住民団体が一般家庭用廃棄物集積所を設置する場合には，補助要綱に基づき補助金を交付する。			
ISO14001 H29環境関連性	－	－	－	
ISO14001 H30環境関連性	－	－	－	

指標名	補助金交付件数				指標種別	活動結果指標	
目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
	－	－	－	－	－	－	－
実績	35件	41件	31件	29件	－		

指標の概要	補助金交付件数
その他の指標	－

	H29年度	H30年度
改善目標	－	—
事業計画	区会・住民団体等が設置するごみ集積所について，補助金交付要綱に基づき交付する。 補助金額：設置費用の1/2（補助限度額50,000円）	平成30年度以降は家庭ごみ収集事業において実施する。
活動実績	交付箇所件数：29件（60か所） 交付額：1,884,400円	－
成果	飛散防止対策を付したごみ集積所が設置されることにより，公衆衛生の向上を図ることができた。	－
課題	—	－
事業の進捗状況	達成	－
改善目標の進捗状況	—	－
評価 有効性	【終了】中：適切な成果が得られている	－
評価 効率性	【終了】中：適切な費用対効果が得られている	－
評価 総合評価	—：事業の終了	－

事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
事業費（A）	1,618千円	1,885千円	0千円	0千円
内訳 国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 一般財源	1,618千円	1,885千円	0千円	0千円
人件費（B）	2,225千円	2,159千円	0千円	
内訳 正職員 従事割合	0.30人	0.30人	0.00人	
内訳 正職員 時間外勤務	10.00時間	10.00時間	0.00時間	
内訳 臨時職員等	無	無	無	
事業コスト（A＋B）	3,843千円	4,044千円	0千円	

H31年度当初積算根拠	－
H31年度の方向性	－
理由	—

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

部等名	課等名	係等名
生活環境部	廃棄物対策課	不法投棄対策係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	04	02	02	15	不法投棄・土砂等の盛土対策に要する経費

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	4,419千円	4,250千円	7,305千円	0千円
	総人件費	23,093千円	21,985千円	22,000千円	
	総事業コスト	27,512千円	26,235千円	29,305千円	

事務事業名	01	市内一斉清掃事業		
戦略プラン	－	－	－	－
	－	－	－	－
総合戦略	－	－	－	－
	－	－	－	－
	－	－	－	－
市長公約	－			
個別計画	－			
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律			
事業分類	A　任意的事業			
執行体制	一部委託			
事業の目的	市内一斉清掃を実施し，市民の環境美化意識を高めることで，ポイ捨て行為を抑制するため。			
事業の概要	・原則，毎年6月と12月の第1日曜日に，各区会で道路脇にポイ捨てされたごみの清掃活動を行う。 ・活動を推進させるため区会等への周知を行う。			
ISO 14001 H29環境関連性	－	－	－	
	－			
ISO 14001 H30環境関連性	－	－		
	－			

指標名	ごみ回収量					指標種別	活動結果指標
目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
	－	－	－	－	－	－	－
実績	37 t	28t	27t	27t	－		

指標の概要	市内一斉清掃時ごみ回収量
その他の指標	－

	H29年度	H30年度
改善目標	広報紙やHP等で事業内容を積極的にPRし，市内一斉清掃への参加を呼びかける。	―
事業計画	多くの市民が参加できるよう区会等への周知を行い，6月及び12月に清掃活動を実施する。	多くの市民が参加できるよう区会等への周知を行い、6月及び12月に清掃活動を実施する。
活動実績	6月4日及び12月3日に区会等による，清掃活動を実施した。 回収量：6月13,120kg　12月14,250kg 計27,370kg	－
成果	広報紙や区会回覧の内容を見直ししたことでより多くの区会参加のもと，道路脇等の清掃を行うことによって環境美化意識が高まった。	－
課題	―	－
事業の進捗状況	達成	－
改善目標の進捗状況	達成	－
評価 有効性	中：適切な成果が得られている	－
評価 効率性	高：費用対効果が向上（高水準を維持）している	－
評価 総合評価	A：費用対効果を維持して継続実施	－

事業実施コスト		H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
事業費（A）		2,052千円	2,074千円	2,117千円	0千円
内訳	国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
	県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
	その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
	一般財源	2,052千円	2,074千円	2,117千円	0千円
人件費（B）		2,945千円	2,874千円	2,889千円	
内訳 正職員	従事割合	0.40人	0.40人	0.40人	
	時間外勤務	5.00時間	12.00時間	18.00時間	
臨時職員等		無	無	無	
事業コスト（A＋B）		4,997千円	4,948千円	5,006千円	

H31年度当初積算根拠	－
H31年度の方向性	－
理由	―

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

部等名	課等名	係等名
生活環境部	廃棄物対策課	不法投棄対策係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	04	02	02	15	不法投棄・土砂等の盛土対策に要する経費

要する経費全体 事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
総事業費	4,419千円	4,250千円	7,305千円	0千円
総人件費	23,093千円	21,985千円	22,000千円	
総事業コスト	27,512千円	26,235千円	29,305千円	

事務事業名	02	不法投棄ごみ処理事業		
戦略プラン	－	－	－	－
	－	－	－	－
総合戦略	－	－	－	－
	－	－	－	－
	－	－	－	－
市長公約	－			
個別計画	－			
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律			
事業分類	A　任意的事業			
執行体制	一部委託			
事業の目的	不法投棄された廃棄物を迅速に撤去して良好な環境を保持するとともに，再発を防止するため。			
事業の概要	・区会や土地所有者と連携して不法投棄物の撤去作業を行う。 ・再発防止のため，警告看板の設置，促進と防犯・環境美化サポーターによる巡回パトロールを行う。 ・区会等の不法投棄撲滅のための周知啓発を行う。			
ISO 14001 H29環境関連性	－	－	－	
	－			
ISO 14001 H30環境関連性	－	－		
	－			

指標名	撤去件数				指標種別	活動結果指標	
目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
	－	－	－	－	－	－	－
実績	233件	376件	357件	326件	－		

指標の概要	不法投棄廃棄物の撤去件数
その他の指標	－

	H29年度	H30年度
改善目標	－	－
事業計画	区会への周知，啓発と防犯・環境美化サポーターによる巡回パトロールや不法投棄物の撤去を行う。	区会への周知、啓発と防犯・環境美化サポーターによる巡回パトロールや不法投棄物の撤去を行う。
活動実績	年間，祝祭日を問わず，実働355日現場巡回を行った。 ・不法投棄廃棄物の撤去件数：326件 撤去量：8,470kg ・不法投棄防止看板配布：255枚	－
成果	現場巡回パトロールを行うことで，不法投棄禁止活動の周知，啓発が図れた。また，迅速に不法投棄物を撤去することで良好な環境を保持することができた。	－
課題	―	－
事業の進捗状況	達成	－
改善目標の進捗状況	―	－
評価 有効性	中：適切な成果が得られている	－
評価 効率性	高：費用対効果が向上（高水準を維持）している	－
評価 総合評価	A：費用対効果を維持して継続実施	－

事業実施コスト		H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
事業費（A）		2,079千円	1,883千円	2,808千円	0千円
内訳	国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
	県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
	その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
	一般財源	2,079千円	1,883千円	2,808千円	0千円
人件費（B）		9,564千円	6,191千円	6,191千円	
内訳 正職員	従事割合	1.30人	0.80人	0.80人	
	時間外勤務	15.00時間	200.00時間	200.00時間	
臨時職員等		無	無	無	
事業コスト（A＋B）		11,643千円	8,074千円	8,999千円	

H31年度当初積算根拠	－
H31年度の方向性	－
理由	―

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

部等名	課等名	係等名
生活環境部	廃棄物対策課	不法投棄対策係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	04	02	02	15	不法投棄・土砂等の盛土対策に要する経費

要する経費全体 事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
総事業費	4,419千円	4,250千円	7,305千円	0千円
総人件費	23,093千円	21,985千円	22,000千円	
総事業コスト	27,512千円	26,235千円	29,305千円	

事務事業名	03	土砂等による土地の埋立て，盛土及びたい積の規制に関する事務		
戦略プラン	－	－	－	－
	－	－	－	－
総合戦略	－	－	－	－
	－	－	－	－
	－	－	－	－
市長公約	－			
個別計画	－			
根拠法令等	つくば市土砂等の埋立て等の規制に関する条例			
事業分類	C　義務的事業			
執行体制	職員のみ			
事業の目的	生活環境の保全と災害を防止し，市民の安全の確保に努めるため。			
事業の概要	土砂等の埋立て等に関し適正な指導，監視及び許可事務を行う。			
ISO 14001 H29環境関連性	－	－	－	
	－			
ISO 14001 H30環境関連性	－	－		
	－			

指標名	許可件数					指標種別	活動結果指標
目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
	－	－	－	－	－	－	－
実績	3件	1 件	0件	9件	－		

指標の概要	条例に基づく許可件数
その他の指標	－

	H29年度	H30年度
改善目標	－	申請者、事業施工者の欠格要件を設けるため、土砂等の埋立て等の規制に関する条例を改正する。
事業計画	埋立て等の事業許可事務を行う。 無許可埋立て等行為者に対して，指導，監視する。	・埋立て等の事業許可事務を行う。 ・無許可埋立て等行為者や許可事業者に対して、指導及び監視を行う。 ・6月議会において、条例改正を行う。
活動実績	・条例に基づく埋立て等事業の審査事務を9件実施した。 ・無許可埋立て等行為者及び埋立て等の許可者に対して指導，監視を行った。 ・条例改正にむけて，3月～4月にパブリックコメントを実施した。	－
成果	不法な埋立て行為を抑止することができた。 条例に基づき埋立て許可者に指導を徹底した。	－
課題	条例に申請者，事業施工者の欠格要件を設けるため，条例改正を平成30年度6月議会に上程する。	－
事業の進捗状況	達成	－
改善目標の進捗状況	－	－
評価 有効性	中：適切な成果が得られている	－
評価 効率性	中：適切な費用対効果が得られている	－
評価 総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施	－

事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
事業費（A）	288千円	293千円	2,380千円	0千円
内訳 国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 その他特財	0千円	431千円	77千円	0千円
内訳 一般財源	288千円	−138千円	2,303千円	0千円
人件費（B）	10,584千円	12,920千円	12,920千円	
内訳 正職員 従事割合	1.30人	1.80人	1.80人	
内訳 正職員 時間外勤務	400.00時間	50.00時間	50.00時間	
内訳 臨時職員等	無	無	有	
事業コスト（A＋B）	10,872千円	13,213千円	15,300千円	

H31年度当初積算根拠	－
H31年度の方向性	－
理由	－

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

部等名	課等名	係等名
生活環境部	廃棄物対策課	計画管理係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	04	02	02	16	ごみ減量に要する経費

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	14,468千円	15,151千円	23,212千円	0千円
	総人件費	17,712千円	10,072千円	17,277千円	
	総事業コスト	32,180千円	25,223千円	40,489千円	

事務事業名	01	ごみ減量推進事業		
戦略プラン	－	－	－	－
	－	－	－	－
総合戦略	－	－	－	－
	－	－	－	－
	－	－	－	－
市長公約	－			
個別計画	つくば市一般廃棄物(ごみ)処理基本計画			
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律 つくば市廃棄物の減量及び適正処理に関する条例			
事業分類	C　義務的事業			
執行体制	一部委託			
事業の目的	廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づき,当該年度の一般廃棄物の処理実施計画を定めごみの循環の推進を図るとともに、減量のための排出抑制を促すため。			
事業の概要	ごみの出し方カレンダーを作成し、市内全戸にポスティングで配布する。 当該年度におけるごみの排出量の見込み及び処理主体などについて定め、公表する。 日量平均100kg以上の事業系ごみ排出事業者に対し、一般廃棄物の発生抑制及び適正処理について指導を行う。 焼却灰の一部を溶融固化し，再資源化する。			
ISO 14001	H29 環境関連性	－	－	－
		－		
	H30 環境関連性	－	－	
		－		

指標名	リサイクル率				指標種別	活動結果指標	
目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
	－	－	－	－	21．8%	26%	－
実績	－	－	－		－		

指標の概要	市内のごみ（一般廃棄物）総量に対する再資源化の割合
その他の指標	溶融固化量

	H29年度	H30年度
改善目標	－	－
事業計画	－	ごみの出し方カレンダーの印刷及び配布業務を委託し、全戸へポスティングを行う。 一般廃棄物処理実施計画を策定する。また、現計画の一般廃棄物処理基本計画がH31年度で終了するため新たな計画を策定する。 ごみの多量排出事業者から一般廃棄物減量化等計画書を提出させ、事業系一般廃棄物の減量化を図る。また、収集運搬事業者や排出事業者に対してクリーンセンターへ搬入されるごみの組成調査を実施し、分別排出・収集の徹底を指導する。 焼却灰の一部を溶融固化し，再資源化する。
活動実績	平成29年度は「ごみ減量のための分別啓発広報事業」、「一般廃棄物処理実施計画策定事業」、「事業系ごみの減量事業」及び焼却灰溶融固化事業」においてそれぞれ実施。 平成30年度以降は統合し、「ごみ減量推進事業」とする。	－
成果	－	－
課題	－	－
事業の進捗状況	－	－
改善目標の進捗状況	－	－
評価 有効性	－	－
評価 効率性	－	－
評価 総合評価	0	0

事業実施コスト		H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
事業費（A）		0千円	0千円	23,212千円	0千円
内訳	国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
	県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
	その他特財	0千円	0千円	2,563千円	0千円
	一般財源	0千円	0千円	20,649千円	0千円
人件費（B）		0千円	0千円	17,277千円	
内訳 正職員	従事割合	0.00人	0.00人	2.39人	
	時間外勤務	0.00時間	0.00時間	115.00時間	
臨時職員等		－	－	無	
事業コスト（A＋B）		0千円	0千円	40,489千円	

H31年度当初積算根拠	－
H31年度の方向性	－
理由	－

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

部等名	課等名	係等名
生活環境部	廃棄物対策課	計画管理係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	04	02	02	16	ごみ減量に要する経費

要する経費全体 事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
総事業費	14,468千円	15,151千円	23,212千円	0千円
総人件費	17,712千円	10,072千円	17,277千円	
総事業コスト	32,180千円	25,223千円	40,489千円	

事務事業名	02	ごみ減量のための分別啓発広報事業		
戦略プラン	－	－	－	－
	－	－	－	－
総合戦略	－	－	－	－
	－	－	－	－
	－	－	－	－
市長公約	－			
個別計画	－			
根拠法令等	－			
事業分類	A　任意的事業			
執行体制	一部委託			
事業の目的	ごみの出し方カレンダーや啓発広報により，ごみの減量やリサイクルの推進を促すため。			
事業の概要	・ごみの種別ごとの収集日や出し方ルールを記載した地区別のごみの出し方カレンダーを作成し，市内全戸にポスティングで配布する。 ・ホームページ，広報紙，区会回覧，出前講座等を活用し，啓発活動を行う。			
ISO 14001 H29環境関連性	－	－	－	
	－			
ISO 14001 H30環境関連性	－	－		
	－			

指標名	リサイクル率					指標種別	活動結果指標
目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
	16%	15．6%	17．1%	18．4%	21．8%	26%	－
実績	15．9%	18．5%	17．6%		－		

指標の概要	市内のごみ（一般廃棄物）総量に対する再資源化の割合
その他の指標	－

	H29年度	H30年度
改善目標	－	－
事業計画	ごみの出し方カレンダーの印刷及び配布業務を委託し，14万5千部の作成と全戸へポスティングを行う。さらに窓口センターにも配布する。 ごみの出し方カレンダー，出し方ガイド等の広報を継続的に実施するとともに，雑がみ回収など重点的施策に関する広報を定期的に実施する。	平成30年度以降はごみ減量推進事業において実施する。
活動実績	ごみの出し方カレンダーを作成し，全戸へポスティングを行った。 市広報紙掲載を実施した。 出前講座を3回実施した。 雑がみ回収袋を学校やカスミ等へ配布した。	－
成果	出前講座や広報紙を利用してごみ減量や分別意識の向上を図ることができた。	－
課題	－	－
事業の進捗状況	達成	－
改善目標の進捗状況	－	－
評価 有効性	【終了】中：適切な成果が得られている	－
評価 効率性	【終了】中：適切な費用対効果が得られている	－
評価 総合評価	―：事業の終了	－

事業実施コスト		H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
事業費（A）		3,535千円	2,481千円	0千円	0千円
内訳	国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
	県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
	その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
	一般財源	3,535千円	2,481千円	0千円	0千円
人件費（B）		6,700千円	4,366千円	0千円	
内訳 正職員	従事割合	0.90人	0.60人	0.00人	
	時間外勤務	40.00時間	40.00時間	0.00時間	
臨時職員等		無	無	無	
事業コスト（A＋B）		10,235千円	6,847千円	0千円	

H31年度当初積算根拠	－
H31年度の方向性	－
理由	―

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

部等名	課等名	係等名
生活環境部	廃棄物対策課	計画管理係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	04	02	02	16	ごみ減量に要する経費

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	14,468千円	15,151千円	23,212千円	0千円
	総人件費	17,712千円	10,072千円	17,277千円	
	総事業コスト	32,180千円	25,223千円	40,489千円	

事務事業名	03	一般廃棄物処理実施計画策定事業		
戦略プラン	－	－	－	－
	－	－	－	－
総合戦略	－	－	－	－
	－	－	－	－
	－	－	－	－
市長公約	－			
個別計画	つくば市一般廃棄物(ごみ)処理基本計画			
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律			
事業分類	C　義務的事業			
執行体制	職員のみ			
事業の目的	廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づき,当該年度の一般廃棄物の処理実施計画を定めるため。			
事業の概要	当該年度におけるごみの排出量の見込み及び処理主体,また,ごみの排出抑制,再資源化計画,収集運搬計画,広報啓発活動などについて定め,公表する。			
ISO 14001 H29 環境関連性	－	－	－	
	－			
ISO 14001 H30 環境関連性	－	－		
	－			

指標名	－	指標種別	－

目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
目標値	－	－	－	－	－	－	－
実績	－	－	－	－	－		

	H29年度	H30年度
改善目標	－	－
事業計画	一般廃棄物処理実施計画を策定する。	平成30年度以降はごみ減量推進事業において実施する。
活動実績	6月に一般廃棄物処理実施計画を策定し、公告した。	－
成果	廃棄物処理法に基づき実施計画を策定し，市民へ周知することができた。	－
課題	―	－
事業の進捗状況	達成	－
改善目標の進捗状況	―	－
評価 有効性	【終了】中：適切な成果が得られている	－
評価 効率性	【終了】中：適切な費用対効果が得られている	－
評価 総合評価	―：事業の終了	－

指標の概要	－
その他の指標	－

事業実施コスト		H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
事業費（A）		12千円	201千円	0千円	0千円
内訳	国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
	県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
	その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
	一般財源	12千円	201千円	0千円	0千円
人件費（B）		5,156千円	1,448千円	0千円	
内訳 正職員	従事割合	0.70人	0.20人	0.00人	
	時間外勤務	10.00時間	10.00時間	0.00時間	
臨時職員等		無	無	無	
事業コスト（A＋B）		5,168千円	1,649千円	0千円	

H31年度当初積算根拠	－
H31年度の方向性	－
理由	―

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

部等名	課等名	係等名
生活環境部	廃棄物対策課	計画管理係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	04	02	02	16	ごみ減量に要する経費

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	14,468千円	15,151千円	23,212千円	0千円
	総人件費	17,712千円	10,072千円	17,277千円	
	総事業コスト	32,180千円	25,223千円	40,489千円	

事務事業名	04	事業系ごみの減量事業		
戦略プラン	－	－	－	－
	－	－	－	－
総合戦略	－	－	－	－
	－	－	－	－
	－	－	－	－
市長公約	－			
個別計画	－			
根拠法令等	つくば市廃棄物の減量及び適正処理に関する条例			
事業分類	A　任意的事業			
執行体制	職員のみ			
事業の目的	事業所から排出されるごみを抑制するため。			
事業の概要	日量平均100kg以上の事業系ごみ排出事業者に対し，一般廃棄物減量化等計画書の提出を求め，一般廃棄物の発生抑制及び適正処理について指導を行う。 また，分別に関する啓発を行う。			
ISO 14001 H29環境関連性	－	－	－	
	－			
ISO 14001 H30環境関連性	－	－		
	－			

指標名	搬入検査回数					指標種別	活動結果指標
目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
	－	－	－	－	－	－	－
実績	6回	2回	3回	4回	－		

指標の概要	クリーンセンターへ搬入される事業系ごみの検査回数
その他の指標	－

	H29年度	H30年度
改善目標	－	－
事業計画	一般廃棄物減量化等計画書を事業者に提出させる。 クリーンセンターにおいて，搬入指導を実施し収集運搬事業者や排出事業者への指導を行う。 また，排出事業者へごみ減量・資源化等の広報を図る。	平成30年度以降はごみ減量推進事業において実施する。
活動実績	多量排出事業者から減量化計画を提出してもらった。 クリーンセンターでの事業系ごみ搬入検査を4回実施した。	－
成果	事業者のごみ減量や適正処理の意識を向上させることができた。	－
課題	－	－
事業の進捗状況	達成	－
改善目標の進捗状況	－	－
評価 有効性	【終了】中：適切な成果が得られている	－
評価 効率性	【終了】中：適切な費用対効果が得られている	－
評価 総合評価	—：事業の終了	－

事業実施コスト		H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
事業費（A）		197千円	622千円	0千円	0千円
内訳	国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
	県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
	その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
	一般財源	197千円	622千円	0千円	0千円
人件費（B）		5,196千円	3,618千円	0千円	
内訳 正職員	従事割合	0.70人	0.50人	0.00人	
	時間外勤務	25.00時間	25.00時間	0.00時間	
臨時職員等		無	無	無	
事業コスト（A＋B）		5,393千円	4,240千円	0千円	

H31年度当初積算根拠	－

H31年度の方向性	－	理由	－

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

部等名	課等名	係等名
生活環境部	廃棄物対策課	計画管理係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	04	02	02	16	ごみ減量に要する経費

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	14,468千円	15,151千円	23,212千円	0千円
	総人件費	17,712千円	10,072千円	17,277千円	
	総事業コスト	32,180千円	25,223千円	40,489千円	

事務事業名	05	焼却灰溶融固化事業		
戦略プラン	－	－	－	－
	－	－	－	－
総合戦略	－	－	－	－
	－	－	－	－
	－	－	－	－
市長公約	－			
個別計画	つくば市一般廃棄物(ごみ)処理基本計画			
根拠法令等	－			
事業分類	A　任意的事業			
執行体制	全て委託			
事業の目的	最終処分量削減とリサイクル率の向上を図るため。			
事業の概要	クリーンセンターから排出され埋め立て処分される焼却灰の一部を溶融固化し，再資源化する。			
ISO 14001 H29 環境関連性	－	－	－	
	－			
ISO 14001 H30 環境関連性	－	－		
	－			

指標名	リサイクル率				指標種別	活動結果指標	
目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
	16%	15．6%	17．1%	18．4%	21．8%	26%	－
実績	15．9%	18．5%	17．6%		－		

	H29年度	H30年度
改善目標	－	－
事業計画	クリーンセンターから排出され埋め立て処分される焼却灰を溶融固化し，再資源化する。	平成30年度以降はごみ減量推進事業において実施する。
活動実績	クリーンセンターから排出される焼却灰を約250t溶融固化し，再資源化した。	－
成果	焼却灰を溶融固化することにより，最終処分量の削減とリサイクル率の向上に寄与することができた。	－
課題	－	－
事業の進捗状況	達成	－
改善目標の進捗状況	－	－
評価 有効性	【終了】中：適切な成果が得られている	－
評価 効率性	【終了】中：適切な費用対効果が得られている	－
評価 総合評価	―：事業の終了	－

指標の概要	市内のごみ（一般廃棄物）総量に対する再資源化の割合
その他の指標	溶融固化量

事業実施コスト		H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
事業費（A）		10,724千円	11,847千円	0千円	0千円
内訳	国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
	県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
	その他特財	2,724千円	2,892千円	0千円	0千円
	一般財源	8,000千円	8,955千円	0千円	0千円
人件費（B）		660千円	640千円	0千円	
内訳 正職員	従事割合	0.09人	0.09人	0.00人	
	時間外勤務	0.00時間	0.00時間	0.00時間	
臨時職員等		無	無	無	
事業コスト（A＋B）		11,384千円	12,487千円	0千円	

H31年度当初積算根拠	－
H31年度の方向性	－
理由	―

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

部等名	課等名	係等名
生活環境部	廃棄物対策課	ごみ減量推進係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	04	02	02	17	リサイクルに要する経費

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	8,383千円	8,349千円	9,181千円	0千円
	総人件費	9,787千円	13,672千円	9,586千円	
	総事業コスト	18,170千円	22,021千円	18,767千円	

事務事業名	01	資源物集団回収支援奨励金交付事業		
戦略プラン	－	－	－	－
	－	－	－	－
総合戦略	－	－	－	－
	－	－	－	－
	－	－	－	－
市長公約	－			
個別計画	－			
根拠法令等	つくば市資源物集団回収奨励金交付要綱			
事業分類	A　任意的事業			
執行体制	職員のみ			
事業の目的	資源物の有効活用の推進と市民のリサイクル意欲の高揚を図るため。			
事業の概要	資源物の積極的な集団回収を奨励し，資源物集団回収を行った区会や子ども会等の団体に対し，回収量に応じ奨励金を交付する。			
ISO 14001	H29環境関連性	－	－	－
		－		
	H30環境関連性	－	－	
		－		

指標名	団体登録数				指標種別	活動結果指標	
目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
	－	－	－	－	－	－	－
実績	136団体	134団体	139団体	136団体	－		

指標の概要	自治会，子供会，PTA等で構成される団体の毎年度の登録数
その他の指標	－

	H29年度	H30年度
改善目標	－	—
事業計画	回収団体の登録を受け付ける。 登録団体から実績報告を受け，奨励金を交付する。	平成30年度以降はリサイクル推進事業において実施する。
活動実績	・集団回収登録数：136団体 ・回収量：1,270t	－
成果	リサイクルへの意識の高揚が図れた。	－
課題	—	－
事業の進捗状況	達成	－
改善目標の進捗状況	—	－
評価 有効性	【終了】中：適切な成果が得られている	－
評価 効率性	【終了】中：適切な費用対効果が得られている	－
評価 総合評価	—：事業の終了	－

事業実施コスト		H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
事業費（A）		3,666千円	3,646千円	0千円	0千円
内訳	国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
	県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
	その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
	一般財源	3,666千円	3,646千円	0千円	0千円
人件費（B）		67千円	2,552千円	0千円	
内訳 正職員	従事割合	0.00人	0.35人	0.00人	
	時間外勤務	25.00時間	25.00時間	0.00時間	
臨時職員等		無	無	－	
事業コスト（A＋B）		3,733千円	6,198千円	0千円	

H31年度当初積算根拠	－

事業の進捗状況	－	改善目標の進捗状況	－
評価 有効性	－		
評価 効率性	－		
評価 総合評価	－		

H31年度の方向性	－	理由	—

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

部等名	課等名	係等名
生活環境部	廃棄物対策課	ごみ減量推進係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	04	02	02	17	リサイクルに要する経費

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	8,383千円	8,349千円	9,181千円	0千円
	総人件費	9,787千円	13,672千円	9,586千円	
	総事業コスト	18,170千円	22,021千円	18,767千円	

事務事業名	02	生ごみ処理容器等補助交付事業		
戦略プラン	－	－	－	－
	－	－	－	－
総合戦略	－	－	－	－
	－	－	－	－
	－	－	－	－
市長公約	－			
個別計画	－			
根拠法令等	つくば市生ごみ処理容器購入費補助金交付要綱			
事業分類	A　任意的事業			
執行体制	職員のみ			
事業の目的	家庭から排出される生ごみの自己処理を推進し，生ごみ減量化を図るため。			
事業の概要	生ごみ処理容器を購入した市民に対し交付要綱に基づき補助金を交付する。 ・コンポスト，EM容器 【補助率1/2，1世帯2基まで，上限15,000円】 ・電気式生ごみ処理機【補助率1/2，1世帯1基まで，上限15,000円】			
ISO 14001 H29環境関連性	－	－	－	
	－			
ISO 14001 H30環境関連性	－	－		
	－			

指標名	補助基数					指標種別	活動結果指標
目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
	－	－	－	－	－	－	－
実績	114基	130基	96基	95基	－		

	H29年度	H30年度
改善目標	－	－
事業計画	随時受付し補助金を交付する。	平成30年度以降はリサイクル推進事業において実施する。
活動実績	補助基数 ・コンポスト・EM容器：60基 ・電気式生ごみ処理機：35基	－
成果	生ごみの減量が図れた。	－
課題	－	－
事業の進捗状況	達成	－
改善目標の進捗状況	－	－
評価 有効性	【終了】中：適切な成果が得られている	－
評価 効率性	【終了】中：適切な費用対効果が得られている	－
評価 総合評価	—：事業の終了	－

指標の概要	補助基数
その他の指標	－

事業実施コスト		H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
事業費（A）		732千円	729千円	0千円	0千円
内訳	国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
	県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
	その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
	一般財源	732千円	729千円	0千円	0千円
人件費（B）		27千円	2,514千円	0千円	
内訳 正職員	従事割合	0.00人	0.35人	0.00人	
	時間外勤務	10.00時間	10.00時間	0.00時間	
臨時職員等		無	無	－	
事業コスト（A＋B）		759千円	3,243千円	0千円	

H31年度当初積算根拠	－
H31年度の方向性	－
理由	－

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

部等名	課等名	係等名
生活環境部	廃棄物対策課	ごみ減量推進係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	04	02	02	17	リサイクルに要する経費

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	8,383千円	8,349千円	9,181千円	0千円
	総人件費	9,787千円	13,672千円	9,586千円	
	総事業コスト	18,170千円	22,021千円	18,767千円	

事務事業名	03	環境教育事業		
戦略プラン	－	－	－	－
	－	－	－	－
総合戦略	－	－	－	－
	－	－	－	－
	－	－	－	－
市長公約	－			
個別計画	－			
根拠法令等	－			
事業分類	A　任意的事業			
執行体制	職員のみ			
事業の目的	リサイクルへの関心を高め，将来，循環型社会の構築に資するため自ら積極的に行動する意識を育成するため。			
事業の概要	・リサイクル推進標語コンクールの実施 ・リサイクル工場見学会の実施 ・牛乳パック回収事業			
ISO 14001 H29環境関連性	－	－	－	
ISO 14001 H29環境関連性	－			
ISO 14001 H30環境関連性	－	－		
ISO 14001 H30環境関連性	－			

指標名	牛乳パック回収量				指標種別	活動結果指標	
目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
	－	－	－	－	－	－	－
実績	5,194kg	4,944kg	4,210kg	3,230kg	－		

指標の概要	年間に回収された牛乳パックの回収量
その他の指標	－

	H29年度	H30年度
改善目標	－	―
事業計画	・牛乳パック回収回収：年3回 ・リサイクル工場見学会：2日間（4年生） ・リサイクル標語：（7年生）	・牛乳パック回収：年2回 ・リサイクル工場見学会については、見学受入先で今夏施設改修工事が行われるため今年度は中止。次年度に再開する。
活動実績	・牛乳パック回収量：小中51校で3，230kg ・リサイクル工場見学会参加児童数：4年生80名	－
成果	自分たちが持ち寄った牛乳パックが、その後リサイクルされる過程をリサイクル工場で見学させ、最終的に再生されたティッシュペーパーを小中学生に還元することで、リサイクルへの関心を高めることができた。	－
課題	―	－
事業の進捗状況	達成	－
改善目標の進捗状況	―	－
評価 有効性	中：適切な成果が得られている	－
評価 効率性	中：適切な費用対効果が得られている	－
評価 総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施	－

事業実施コスト		H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
事業費（A）		788千円	847千円	951千円	0千円
内訳	国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳	県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳	その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳	一般財源	788千円	847千円	951千円	0千円
人件費（B）		2,225千円	2,881千円	2,159千円	
内訳 正職員	従事割合	0.30人	0.40人	0.30人	
内訳 正職員	時間外勤務	10.00時間	15.00時間	10.00時間	
内訳	臨時職員等	有	有	－	
事業コスト（A＋B）		3,013千円	3,728千円	3,110千円	

H31年度当初積算根拠	－

H31年度の方向性	－	理由	―

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

部等名	課等名	係等名
生活環境部	廃棄物対策課	ごみ減量推進係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	04	02	02	17	リサイクルに要する経費

要する経費全体	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
事業実施コスト				
総事業費	8,383千円	8,349千円	9,181千円	0千円
総人件費	9,787千円	13,672千円	9,586千円	
総事業コスト	18,170千円	22,021千円	18,767千円	

事務事業名	04	リサイクル推進啓発広報（3Rニュース等）事業		
戦略プラン	－	－	－	－
	－	－	－	－
総合戦略	－	－	－	－
	－	－	－	－
	－	－	－	－
市長公約	－			
個別計画	－			
根拠法令等	－			
事業分類	A　任意的事業			
執行体制	職員のみ			
事業の目的	広報活動やイベントで，循環型社会形成及びごみの減量や3Rに対しての意識の高揚を図るため。			
事業の概要	ごみの情報誌「つくば市3Rニュース」を発行し，つくば市ホームページへの記載により，市民に対しごみの減量や3Rの推進を図る。また，家庭からの粗大ごみの内，まだ使用することが可能な家具や小物類を回収し，「つくばサイエンスコラボ」において市民に対し無償提供をする。			
ISO 14001 H29 環境関連性	－	－	－	
	－			
ISO 14001 H30 環境関連性	－	－		
	－			

指標名	区会回覧回数				指標種別	活動結果指標	
	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
目標値	3回	2回	2回	2回	2回	2回	2回
実績	2回	2回	2回	2回	－		

指標の概要	ごみの情報誌「つくば市3Rニュース」を発行回数
その他の指標	－

	H29年度	H30年度
改善目標	－	—
事業計画	・3Rニュースを年2回発行する。 ・4月　家具類選別の業務委託契約を締結し，選別したものを11月につくばサイエンスコラボで無償提供する。	平成30年度以降はリサイクル推進事業において実施する。
活動実績	年2回3Rニュースを発行し，つくばサイエンスコラボで，80個のリュース家具を市民に無償提供や小型家電回収及び生ごみ処理雑PR等を実施した。	－
成果	リュース意識を高めることができた。	－
課題	—	－
事業の進捗状況	達成	－
改善目標の進捗状況	—	－
評価 有効性	【終了】中：適切な成果が得られている	－
評価 効率性	【終了】中：適切な費用対効果が得られている	－
評価 総合評価	—：事業の終了	－

事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
事業費（A）	675千円	606千円	0千円	0千円
内訳 国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 一般財源	675千円	606千円	0千円	0千円
人件費（B）	40千円	2,881千円	0千円	
内訳 正職員 従事割合	0.00人	0.40人	0.00人	
内訳 正職員 時間外勤務	15.00時間	15.00時間	0.00時間	
内訳 臨時職員等	無	無	－	
事業コスト（A＋B）	715千円	3,487千円	0千円	

H31年度当初積算根拠	－
H31年度の方向性	－
理由	—

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

部等名	課等名	係等名
生活環境部	廃棄物対策課	ごみ減量推進係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	04	02	02	17	リサイクルに要する経費

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	8,383千円	8,349千円	9,181千円	0千円
	総人件費	9,787千円	13,672千円	9,586千円	
	総事業コスト	18,170千円	22,021千円	18,767千円	

事務事業名	05	エコショップ制度推進事業		
戦略プラン	－	－	－	－
	－	－	－	－
総合戦略	－	－	－	－
	－	－	－	－
	－	－	－	－
市長公約	－			
個別計画	－			
根拠法令等	つくば市エコ・ショップ制度実施要綱			
事業分類	A　任意的事業			
執行体制	職員のみ			
事業の目的	環境に配慮した活動を積極的に行っている小売店を支援PRするため。			
事業の概要	エコマーク商品，グリーンマーク商品の販売，レジ袋削減のためのマイバック持参，リサイクルのための紙パック店頭回収など11項目（1項目でも可）を行っている小売店をエコショップに認定する。			
ISO 14001 H29環境関連性	－	－	－	
ISO 14001 H29環境関連性	－			
ISO 14001 H30環境関連性	－	－		
ISO 14001 H30環境関連性	－			

指標名	新規認定店舗数					指標種別	活動結果指標
目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
	－	－	－	－	－	－	－
実績	1店舗	0店舗	0店舗	0店舗	－		

指標の概要	認定店舗数
その他の指標	－

	H29年度	H30年度
改善目標	－	—
事業計画	エコショップの新規認定及び更新事務を行う。	平成30年度以降はリサイクル推進事業において実施する。
活動実績	店舗更新13店舗	－
成果	店舗の環境に配慮した活動意欲を高めることができた。	－
課題	—	－
事業の進捗状況	達成	－
改善目標の進捗状況	—	－
評価 有効性	【終了】中：適切な成果が得られている	－
評価 効率性	【終了】中：適切な費用対効果が得られている	－
評価 総合評価	—：事業の終了	－

事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
事業費（A）	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 一般財源	0千円	0千円	0千円	0千円
人件費（B）	0千円	711千円	0千円	
内訳 正職員 従事割合	0.00人	0.10人	0.00人	
内訳 正職員 時間外勤務	0.00時間	0.00時間	0.00時間	
内訳 臨時職員等	無	無	－	
事業コスト（A＋B）	0千円	711千円	0千円	

H31年度当初積算根拠	－
H31年度の方向性	－
理由	—

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

部等名	課等名	係等名
生活環境部	廃棄物対策課	ごみ減量推進係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	04	02	02	17	リサイクルに要する経費

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	8,383千円	8,349千円	9,181千円	0千円
	総人件費	9,787千円	13,672千円	9,586千円	
	総事業コスト	18,170千円	22,021千円	18,767千円	

事務事業名	06	レジ袋削減事業		
戦略プラン	－	－	－	－
	－	－	－	－
総合戦略	－	－	－	－
	－	－	－	－
	－	－	－	－
市長公約	－			
個別計画	－			
根拠法令等	－			
事業分類	A　任意的事業			
執行体制	職員のみ			
事業の目的	レジ袋の使用を減らすことで，二酸化炭素排出量を削減し地球温暖化防止に寄与するため。			
事業の概要	市民団体，事業者，市の3者により，「つくば市におけるレジ袋の削減に向けた取組に関する協定」を締結し，平成20年9月1日よりスーパー等でのレジ袋の無料配布の廃止を推進していく。			
ISO 14001 H29環境関連性	－	－	－	
	－			
ISO 14001 H30環境関連性	－	－		
	－			

指標名	レジ袋辞退率					指標種別	活動結果指標
目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
実績	84%	84％	84%	83%	－		

	H29年度	H30年度
改善目標	－	—
事業計画	実施店舗から毎月辞退率の報告を受ける。	平成30年度以降はリサイクル推進事業において実施する。
活動実績	25店舗で実施し、実績を市HPで公開した。	－
成果	レジ袋の配布を減らすことは、レジ袋がごみとなり焼却処分される量を減らすことになり、結果としてCO2排出量を削減し、地球温暖化防止に寄与した。	－
課題	—	－
事業の進捗状況	達成	－
改善目標の進捗状況	—	－
評価 有効性	【終了】中：適切な成果が得られている	－
評価 効率性	【終了】中：適切な費用対効果が得られている	－
評価 総合評価	—：事業の終了	－

指標の概要	レジ袋辞退率
その他の指標	－

事業実施コスト		H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
事業費（A）		0千円	0千円	0千円	0千円
内訳	国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
	県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
	その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
	一般財源	0千円	0千円	0千円	0千円
人件費（B）		0千円	711千円	0千円	
内訳 正職員	従事割合	0.00人	0.10人	0.00人	
	時間外勤務	0.00時間	0.00時間	0.00時間	
臨時職員等		無	無	－	
事業コスト（A＋B）		0千円	711千円	0千円	

H31年度当初積算根拠	－
H31年度の方向性	－
理由	—

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

部等名	課等名	係等名
生活環境部	廃棄物対策課	ごみ減量推進係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	04	02	02	17	リサイクルに要する経費

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	8,383千円	8,349千円	9,181千円	0千円
	総人件費	9,787千円	13,672千円	9,586千円	
	総事業コスト	18,170千円	22,021千円	18,767千円	

事務事業名	07	BDF精製事業 （バイオディーゼル燃料）		
戦略プラン	－	－	－	－
	－	－	－	－
総合戦略	－	－	－	－
	－	－	－	－
	－	－	－	－
市長公約	－			
個別計画	－			
根拠法令等	－			
事業分類	A　任意的事業			
執行体制	一部委託			
事業の目的	家庭から出る廃食用油を再利用することで，資源の有効活用を推進するため。			
事業の概要	市施設，スーパー，ガソリンスタンドに設置した廃食用油回収ボックスに，市民が持ち込んだ廃食用油を回収する。回収した油はBDF精製機を使用し，アルカリ触媒法によりバイオディーゼル燃料に精製する。精製した燃料は市の一部の公用車で，軽油の代替燃料として使用する。			
ISO 14001 H29 環境関連性	－	－	－	
ISO 14001 H29 環境関連性	－			
ISO 14001 H30 環境関連性	－	－		
ISO 14001 H30 環境関連性	－			

指標名	廃食用油回収量				指標種別	活動結果指標	
目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
	10,000L	10,000L	10,000L	10,000L	10,000L	10,000L	10,000L
実績	9,813L	10，070L	10,406L	11,761L	－		

指標の概要	廃食用油回収量
その他の指標	－

	H29年度	H30年度
改善目標	－	—
事業計画	拠点回収を行い，BDF燃料を精製し，軽油の代替燃料として活用する。	平成30年度以降はリサイクル推進事業において実施する。
活動実績	・回収量：11，761ℓ ・精製量：2，700ℓ	－
成果	植物性廃食用油のリサイクルを促進した。またBDF化することで地球温暖化防止に寄与した。	－
課題	—	－
事業の進捗状況	達成	－
改善目標の進捗状況	—	－
評価 有効性	【終了】中：適切な成果が得られている	－
評価 効率性	【終了】中：適切な費用対効果が得られている	－
評価 総合評価	—：事業の終了	－

事業実施コスト		H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
事業費（A）		2,522千円	2,521千円	0千円	0千円
内訳	国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳	県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳	その他特財	0千円	20千円	0千円	0千円
内訳	一般財源	2,522千円	2,501千円	0千円	0千円
人件費（B）		0千円	1,422千円	0千円	
内訳 正職員	従事割合	0.00人	0.20人	0.00人	
内訳 正職員	時間外勤務	0.00時間	0.00時間	0.00時間	
内訳	臨時職員等	無	無	－	
事業コスト（A＋B）		2,522千円	3,943千円	0千円	

H31年度当初積算根拠	－
H31年度の方向性	－
理由	—

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

部等名	課等名	係等名
生活環境部	廃棄物対策課	ごみ減量推進係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	04	02	02	17	リサイクルに要する経費

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	8,383千円	8,349千円	9,181千円	0千円
	総人件費	9,787千円	13,672千円	9,586千円	
	総事業コスト	18,170千円	22,021千円	18,767千円	

事務事業名	08	リサイクル推進事業		
戦略プラン	－	－	－	－
	－	－	－	－
総合戦略	－	－	－	－
	－	－	－	－
	－	－	－	－
市長公約	－			
個別計画	－			
根拠法令等	－			
事業分類	A　任意的事業			
執行体制	一部委託			
事業の目的	資源の有効活用の推進と市民のリサイクル意欲の高揚を図り、家庭から排出される生ごみの自己処理を推進し，生ごみ減量化を図るため。			
事業の概要	資源物集団回収を行った区会や子ども会等の団体に対し、回収量に応じ奨励金を交付する。 ″生ごみ処理容器を購入した市民に対し交付要綱に基づき補助金を交付する。 ・コンポスト、EM容器 【補助率1/2，1世帯2基まで，上限20,000円】 ・電気式生ごみ処理機【補助率1/2，1世帯1基まで、上限20,000円】″ ・市民に対しごみの減量や3Rの推進を図る。 ・廃食用油回収ボックスに、市民が持ち込んだ廃食用油を回収する。回収した油はバイオディーゼル燃料に精製する。			
ISO 14001 H29環境関連性	－	－	－	－
ISO 14001 H30環境関連性	－	－	－	

指標名	団体登録数補助基数廃食用油回収量				指標種別	活動結果指標	
目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
	－	－	－	－	－	－	－
実績	－	－	－	－	－		

指標の概要	団体の登録数 補助基数 廃食用油回収量
その他の指標	－

	H29年度	H30年度
改善目標	－	－
事業計画	－	資源物集団回収支援奨励金交付事業については、各団体から登録を受け付け・実績報告を受けた団体に対して奨励金を交付する。 生ごみ処理容器等補助金については、随時受付し容器購入者へ補助金を交付する。 また、廃食用油の拠点回収を行い，BDF燃料を精製し，軽油の代替燃料として活用する。
活動実績	平成29年度実施の、資源物集団回収支援奨励金交付事業、生ごみ処理容器等補助交付事業、リサイクル推進啓発広報（3Rニュース等）事業、エコショップ制度推進事業、レジ袋削減事業、BDF精製事業 (バイオディーゼル燃料）は、リサイクル推進事業に統合した。	－
成果	－	－
課題	－	－
事業の進捗状況	－	－
改善目標の進捗状況	－	－
評価 有効性	－	－
評価 効率性	－	－
評価 総合評価	－	－

事業実施コスト		H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
事業費（A）		0千円	0千円	8,230千円	0千円
内訳	国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
	県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
	その他特財	0千円	0千円	20千円	0千円
	一般財源	0千円	0千円	8,210千円	0千円
人件費（B）		7,428千円	0千円	7,427千円	
内訳 正職員	従事割合	1.00人	0.00人	1.00人	
	時間外勤務	0.00時間	0.00時間	40.00時間	
臨時職員等		－	－	無	
事業コスト（A＋B）		7,428千円	0千円	15,657千円	

H31年度当初積算根拠	－
H31年度の方向性	－
理由	－

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

部等名	課等名	係等名
生活環境部	廃棄物対策課	計画管理係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	04	02	02	19	リサイクルセンター建設に要する経費

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	4,914千円	921,674千円	3,981,816千円	0千円
	総人件費	7,406千円	7,234千円	7,240千円	
	総事業コスト	12,320千円	928,908千円	3,989,056千円	

事務事業名	01	リサイクルセンター整備事業		
戦略プラン	Ⅲ	9	2	資源の保全・活用
	－	－	－	－
総合戦略	－	－	－	－
	－	－	－	－
	－	－	－	－
市長公約	－			
個別計画	循環型社会形成推進地域計画			
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律			
事業分類	G　建設等事業			
執行体制	一部委託			
事業の目的	循環型社会の構築に資するため，リサイクルを推進し，ごみ減量化を図っていく効果的な施設を整備するため。			
事業の概要	リサイクルセンター建設に向け必要とされる業務を円滑に遂行していく。			
ISO 14001 H29 環境関連性	－	－	－	－
ISO 14001 H30 環境関連性	－	－	－	－

指標名	リサイクル率				指標種別	活動結果指標	
目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
	16%	15．6%	17．1%	18．4%	21．8%	26%	－
実績	15．9%	18．5%	17．6%		－		

指標の概要	市内のごみ（一般廃棄物）総量に対する再資源化の割合
その他の指標	－

	H29年度	H30年度
改善目標	－	－
事業計画	・リサイクルセンター詳細設計を完了し，建設工事に着手する。 ・旧焼却炉解体工事を実施する。 ・旧焼却炉解体工事設計・施工監理業務を委託する。	リサイクルセンター建設工事をへ平成31年3月までに完成させ、同年4月から供用開始する。 旧焼却炉解体跡地を利用し，資源化施設を平成31年度内に建設する。 平成31年4月より回収を始める容器包装プラスチックの分別広報を実施する。
活動実績	安全祈願祭を行い，リサイクルセンターの建設工事に着手することができた。 旧焼却炉解体工事に着手することができた。	－
成果	施設の建設に向け，円滑に業務を遂行できた。	－
課題	－	－
事業の進捗状況	達成	－
改善目標の進捗状況	－	－
評価 有効性	中：適切な成果が得られている	－
評価 効率性	中：適切な費用対効果が得られている	－
評価 総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施	－

事業実施コスト		H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
事業費（A）		4,914千円	921,674千円	3,981,816千円	0千円
内訳	国庫支出金	2,088千円	681,930千円	900,158千円	0千円
	県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
	地方債	0千円	86,900千円	233,600千円	0千円
	その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
	一般財源	2,826千円	152,844千円	2,848,058千円	0千円
人件費（B）		7,406千円	7,234千円	7,240千円	
内訳 正職員	従事割合	1.00人	1.00人	1.00人	
	時間外勤務	30.00時間	50.00時間	50.00時間	
臨時職員等		無	無	無	
事業コスト（A＋B）		12,320千円	928,908千円	3,989,056千円	

H31年度当初積算根拠	－

H31年度の方向性	－	理由	－